

令和3年度

県民経済計算年報

令和6年3月

山梨県

は し が き

この報告書は、令和3（2021）年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和6年3月

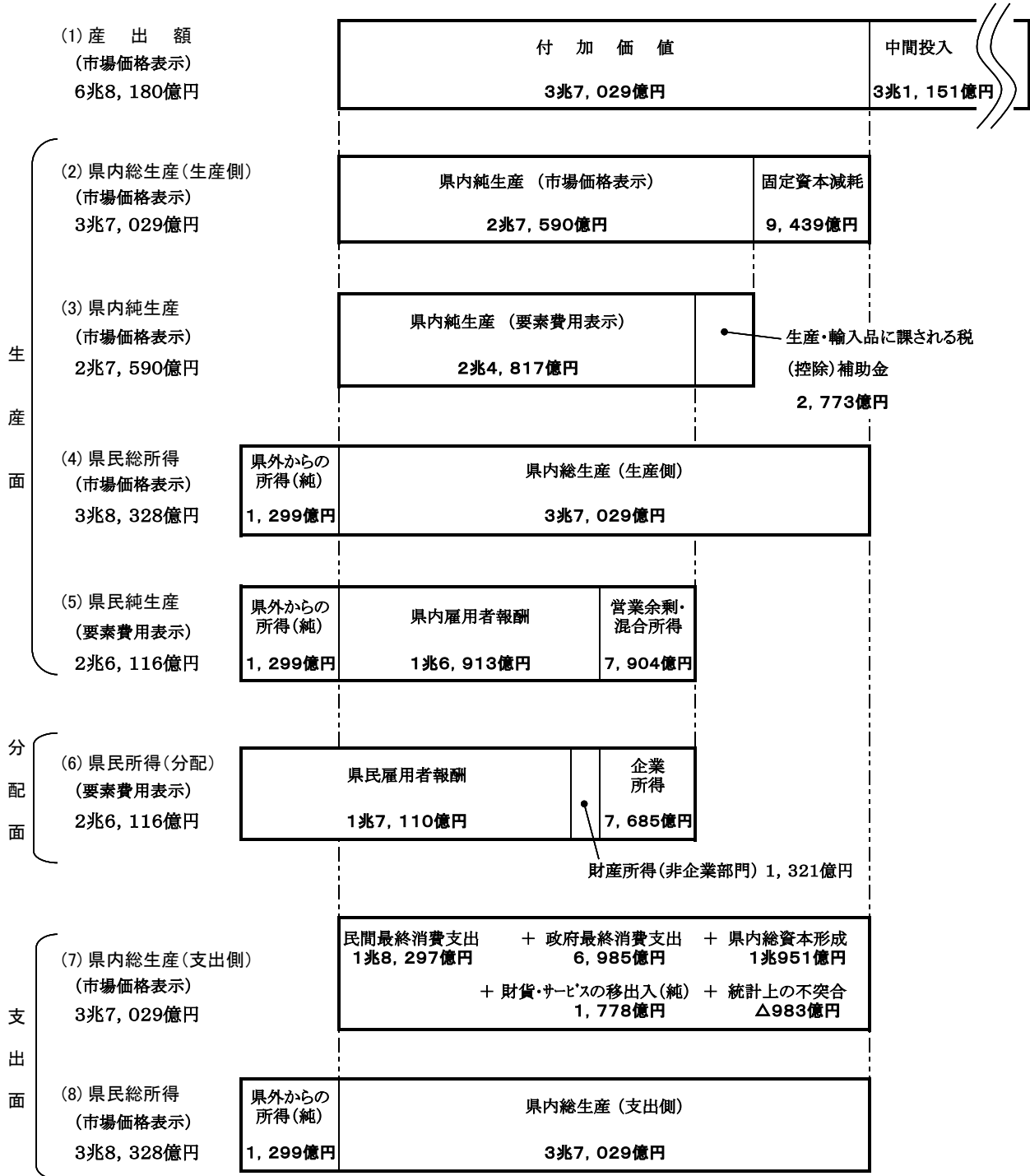
山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成23年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。
なお、平成22年度以前（平成23年基準）と平成23年度以降（平成27年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、総人口（国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、中間年は「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省））で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「－」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数
- 8 本報告書で表章している国の計数は、『2021（令和3）年度国民経済計算年次推計』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 令和4年12月公表）によるものです。

県民経済計算の相互関連図

(数値は、令和3年度:名目値)

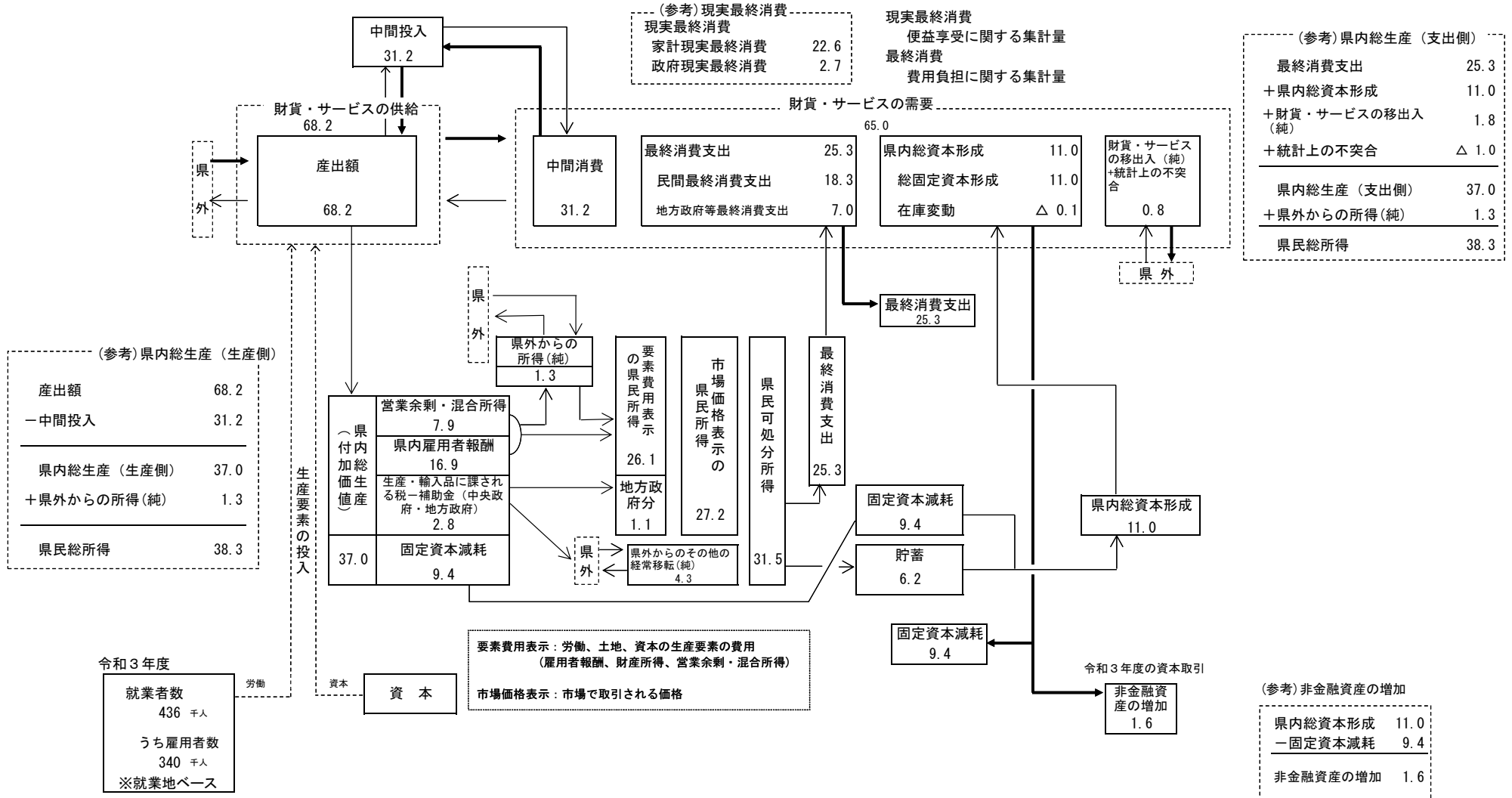


注 ・各項目の枠は例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。
 ・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示)=(1)産出額-中間投入額=(7)県内総生産(支出側)
- (3)県内純生産(市場価格表示)=(2)県内総生産-固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示)=(3)県内純生産(市場価格表示)-(生産・輸入品に課される税-補助金)
- (5)県民純生産(要素費用表示)=県内純生産(要素費用表示)+県外からの所得(純)=(6)県民所得(分配)
- (4)県民総所得=(2)県内総生産(市場価格表示)+県外からの所得(純)

令和3年度山梨県経済の循環 (名目)

(単位：千億円)



- (注)
- 1 → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示しています。
 - 2 県外からの資本移転は考慮していません。
 - 3 記載数字は名目値です。
 - 4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

目 次

第1編 令和3年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算	2
2 県民経済計算	
(1) 県内総生産（生産側）	2
(2) 県民所得（分配）	3
(3) 県内総生産（支出側）	3
3 関連指標	14

第2編 統計表

I 基本勘定

I-1 統合勘定	17
I-2 制度部門別所得支出勘定	20

II 主要系列表

II-1 経済活動別県内総生産

II-1-1 (1) 経済活動別県内総生産（名目）	23
II-1-1 (2) 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	26
II-1-1 (3) 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	28

II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配

II-3 県内総生産（支出側）

II-3-1 県内総生産（支出側、名目）	33
II-3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	36
II-3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	39

III 付 表

III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	41
III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数	47

第1編 令和3年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算

2 県民経済計算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

3 関連指標

1 国民経済計算

令和3年度の国内総生産は、名目では550兆5,304億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）2.4%と2年ぶりのプラス、実質（物価変動を除く・連鎖方式）では540兆7,961億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）2.5%と3年ぶりのプラスとなった。

生産面（名目、暦年）では、第一次産業のシェアは1.0%と横ばい、第二次産業は26.1%と上昇、第三次産業は72.9%と低下した。

分配面の国民所得（要素費用表示）では、対前年度増加率5.5%の395兆9,324億円となった。1人当たり国民所得は、同6.0%の315万5千円となった。

支出面の実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、民間最終消費支出が対前年度増加率1.5%の288兆6,139億円、政府最終消費支出は同3.4%の117兆8,225億円となった。輸出は同12.3%の103兆7,319億円となり、輸入は同7.1%の103兆3,017億円となった。

2 県民経済計算

（1）県内総生産（生産側）

（表－1、2、3）（図－1、2、3）

- ・県内総生産（生産側）は、名目で総額3兆7,029億円、対前年度増加率（＝名目経済成長率）3.7%（1,318億円増）であった。
- ・産業別対前年度増加率は、第一次産業8.0%、第二次産業4.0%、第三次産業2.4%であった。
- ・産業別構成比は、第一次産業が1.6%（前年度1.6%）、第二次産業が40.2%（同40.1%）、第三次産業が57.8%（同58.5%）であった。
- ・対前年度増加率（3.7%）の主な内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 製造業が、増加率4.3%、寄与度1.4%であった。
 - ② 卸売・小売業が、増加率4.8%、寄与度0.4%であった。
 - ③ 宿泊・飲食サービス業が、増加率△3.1%、寄与度△0.1%であった。

（表－4）（図－4）

- ・実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、総額3兆6,931億円、対前年度増加率（＝実質経済成長率）4.2%（1,473億円増）と、2年連続で国の成長率を上回った。
- ・また、県内総生産のデフレーターは減少し、100.3となった。

(2) 県民所得（分配）

(表－5、6) (図－5)

- ・ 県民所得（要素費用表示）は、総額2兆6,116億円で、対前年度増加率は8.2%（1,975億円増）であった。
- ・ 対前年度増加率（8.2%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、増加率2.9%と2年連続の増加、増加寄与度2.0%であった。（賃金・俸給が増加した。）
 - ② 財産所得が、増加率23.1%と2年ぶりの増加、増加寄与度1.0%であった。（家計、対家計民間非営利団体が増加した。）
 - ③ 企業所得が、増加率19.2%と4年ぶりの増加、増加寄与度5.1%であった。（民間法人企業、公的企業が増加した。）
- ・ 項目別構成比は、県民雇用者報酬が65.5%（前年度68.8%）、財産所得が5.1%（同4.4%）、企業所得が29.4%（同26.7%）であった。

(表－6) (図－6)

- ・ 1人当たり県民所得は3,243千円で、対前年度増加率8.8%（26万3千円増）と3年ぶりの増加であった。また、1人当たり国民所得を100とした水準は102.8となり、前年度（100.2）から+2.6ポイントと2年連続で増加した。

(3) 県内総生産（支出側）

(表－7、8、9) (図－7、8)

- ・ 県内総生産（支出側）は、名目で総額3兆7,029億円、対前年度増加率は3.7%（1,318億円増）となった。
- ・ 対前年度増加率（3.7%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出は、増加率3.9%と4年ぶりの増加、寄与度1.9%であった。（家計最終消費支出の住居・電気・ガス・水道などが増加し、対家計民間非営利団体最終消費支出は減少した。）
 - ② 地方政府等最終消費支出は、増加率5.0%と5年連続の増加、寄与度0.9%であった。
 - ③ 県内総資本形成が、増加率△3.3%と3年連続の減少、寄与度は△1.0%であった。（民間企業設備、一般政府などが減少した。）
- ・ 項目別構成比は、民間最終消費支出が49.4%（前年度49.3%）、地方政府等最終消費支出が18.9%（同18.6%）、県内総資本形成が29.6%（同31.7%）であった。

(参考) 本県経済の概況

令和3年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

4月	新型コロナワクチンの高齢者への接種が開始
4月	県内公立小学校1年生に25人学級を導入
5月	政府が「やまなしグリーン・ゾーン認証」をモデルとし、全国自治体に「第三者認証制度」の導入を呼びかけ
7月	富士山が山梨県側で2年ぶりに山開き
7月～8月	東京2020オリンピック開催 (山梨県では自転車競技ロードレースが7月24日・25日に開催)
8月	中部横断自動車道、山梨～静岡全線開通
8月～9月	新型コロナウイルス感染症のデルタ株流行(第5波) 山梨県がまん延防止等重点措置の適用対象に
10月	第49回衆議院議員総選挙の実施
11月	山梨県生誕150周年
12月	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン第1弾開始
1月～2月	新型コロナウイルス感染症のオミクロン株流行(第6波)
2月	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始
その他	令和3年10月1日現在の県の人口は、805,353人 為替レート(年度平均)1ドル=112.4円 観光客実人数(暦年)18,378千人(8.8%増) 有効求人倍率(年度平均)1.26倍(0.25ポイント上昇) 甲府市消費者物価指数(暦年平均)101.5(0.2%減)

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)
(消費者物価指数は平成27暦年基準)

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額 R3-R2	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R2年度	R3年度		R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
1. 農 林 水 産 業	563	609	45	3.6	8.0	1.6	1.6	0.1	0.1
① 農 業	537	580	44	3.9	8.2	1.5	1.6	0.1	0.1
② 林 業	21	22	1	2.2	4.9	0.1	0.1	0.0	0.0
③ 水 産 業	6	6	0	△ 10.7	8.6	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
2. 鉱 業	66	66	△ 0	3.5	△ 0.3	0.2	0.2	0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	11,864	12,376	511	13.0	4.3	33.2	33.4	3.9	1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	958	908	△ 51	5.9	△ 5.3	2.7	2.5	0.2	△ 0.1
5. 建 設 業	2,378	2,433	55	△ 1.7	2.3	6.7	6.6	△ 0.1	0.2
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,811	2,945	134	△ 6.0	4.8	7.9	8.0	△ 0.5	0.4
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,202	1,312	110	△ 18.7	9.1	3.4	3.5	△ 0.8	0.3
8. 宿泊・飲食サービス業	629	610	△ 19	△ 46.0	△ 3.1	1.8	1.6	△ 1.5	△ 0.1
9. 情 報 通 信 業	908	910	2	3.5	0.2	2.5	2.5	0.1	0.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	940	988	48	△ 2.4	5.1	2.6	2.7	△ 0.1	0.1
11. 不 動 産 業	3,860	3,833	△ 27	1.3	△ 0.7	10.8	10.4	0.1	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,985	2,096	111	4.7	5.6	5.6	5.7	0.3	0.3
13. 公 務	1,671	1,717	46	0.3	2.8	4.7	4.6	0.0	0.1
14. 教 育	1,567	1,557	△ 10	△ 0.2	△ 0.6	4.4	4.2	△ 0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	3,125	3,240	116	△ 1.6	3.7	8.7	8.8	△ 0.1	0.3
16. その他のサービス	1,224	1,275	51	△ 11.7	4.2	3.4	3.4	△ 0.5	0.1
17. 小計 ₍₁₊₂₊₃₊₄₊₅₊₆₊₇₊₈₊₉₊₁₀₊₁₁₊₁₂₊₁₃₊₁₄₊₁₅₊₁₆₎	35,752	36,874	1,122	1.0	3.1	100.1	99.6	1.0	3.1
18. 輸入品に課される税・関税	636	765	129	3.0	20.3	1.8	2.1	0.1	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	676	610	△ 67	3.9	△ 9.9	1.9	1.6	0.1	△ 0.2
20. 県内総生産(17+18-19)	35,711	37,029	1,318	0.9	3.7	100.0	100.0	0.9	3.7
(再掲) 第 一 次 産 業	563	609	45	3.6	8.0	1.6	1.6	0.1	0.1
第 二 次 産 業	14,308	14,874	566	10.2	4.0	40.1	40.2	3.7	1.6
第 三 次 産 業	20,880	21,391	511	△ 4.6	2.4	58.5	57.8	△ 2.8	1.4

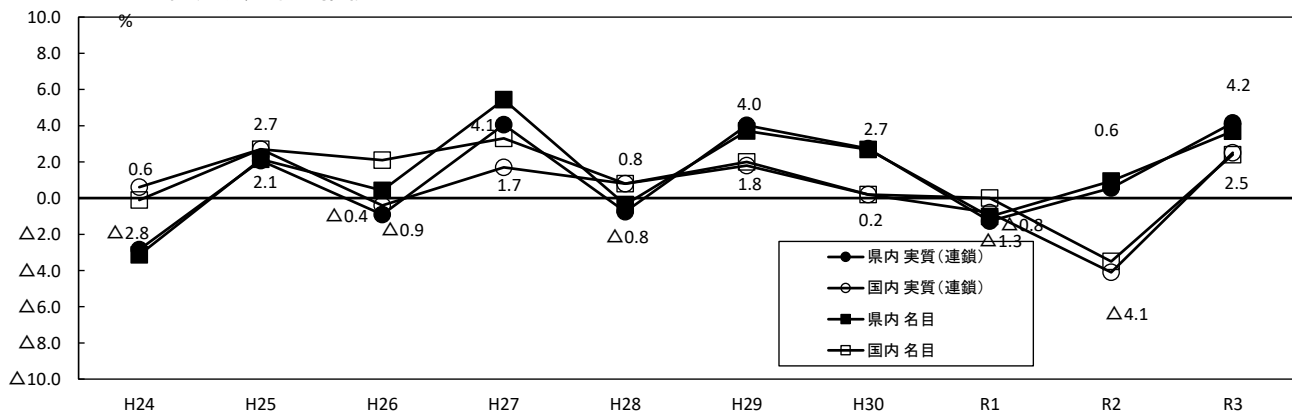
注 ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
 ・第三次産業には、非市場生産者（政府及び非営利）を含む。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

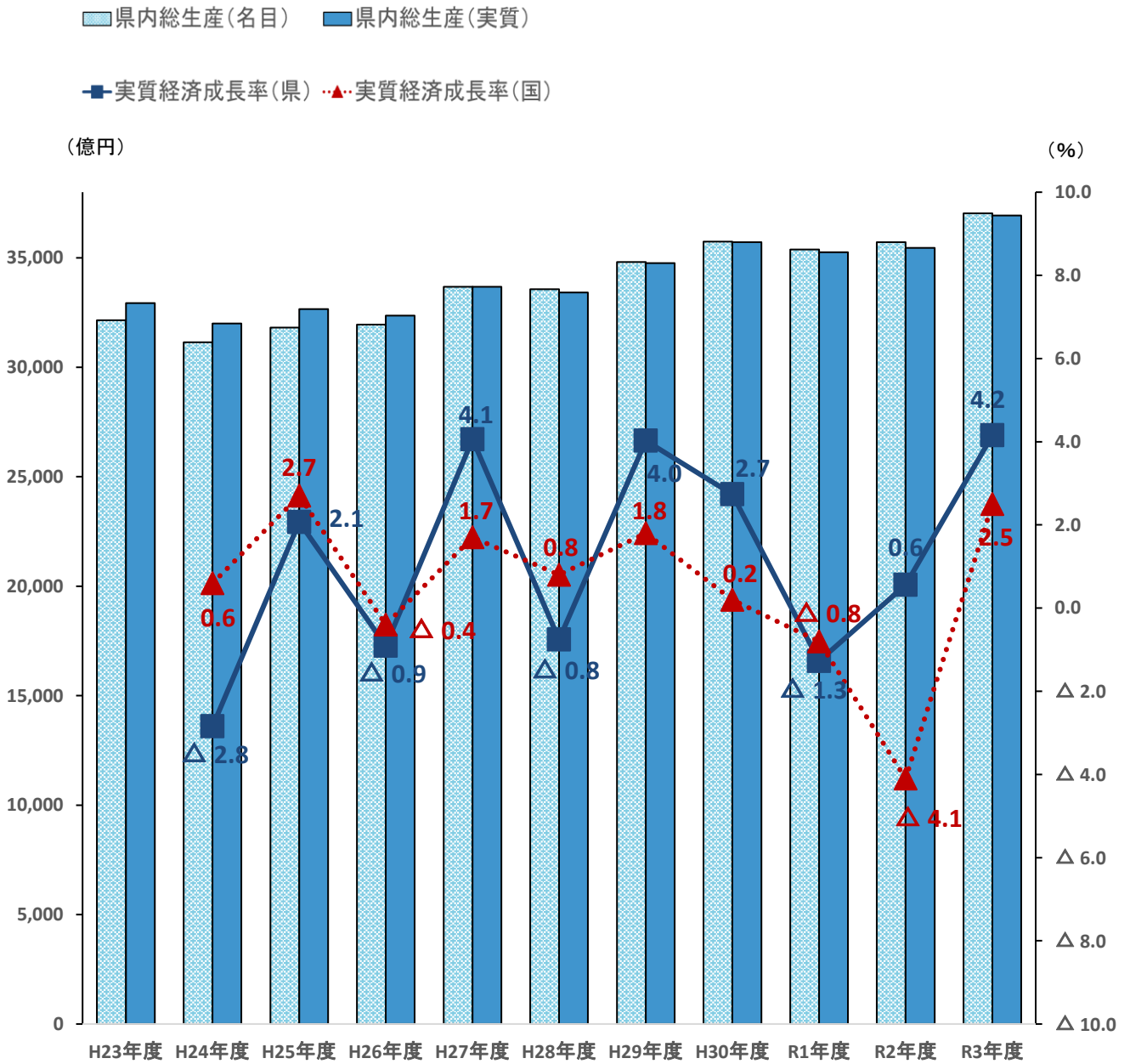
（単位：％）

年 度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県内	名目	△3.1	2.1	0.4	5.4	△0.4	3.7	2.7	△1.0	0.9	3.7
	実質（連鎖）	△2.8	2.1	△0.9	4.1	△0.8	4.0	2.7	△1.3	0.6	4.2
国内	名目	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.5	2.4
	実質（連鎖）	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△4.1	2.5

図－1 経済成長率の推移



図－2 県内総生産と経済成長率の推移

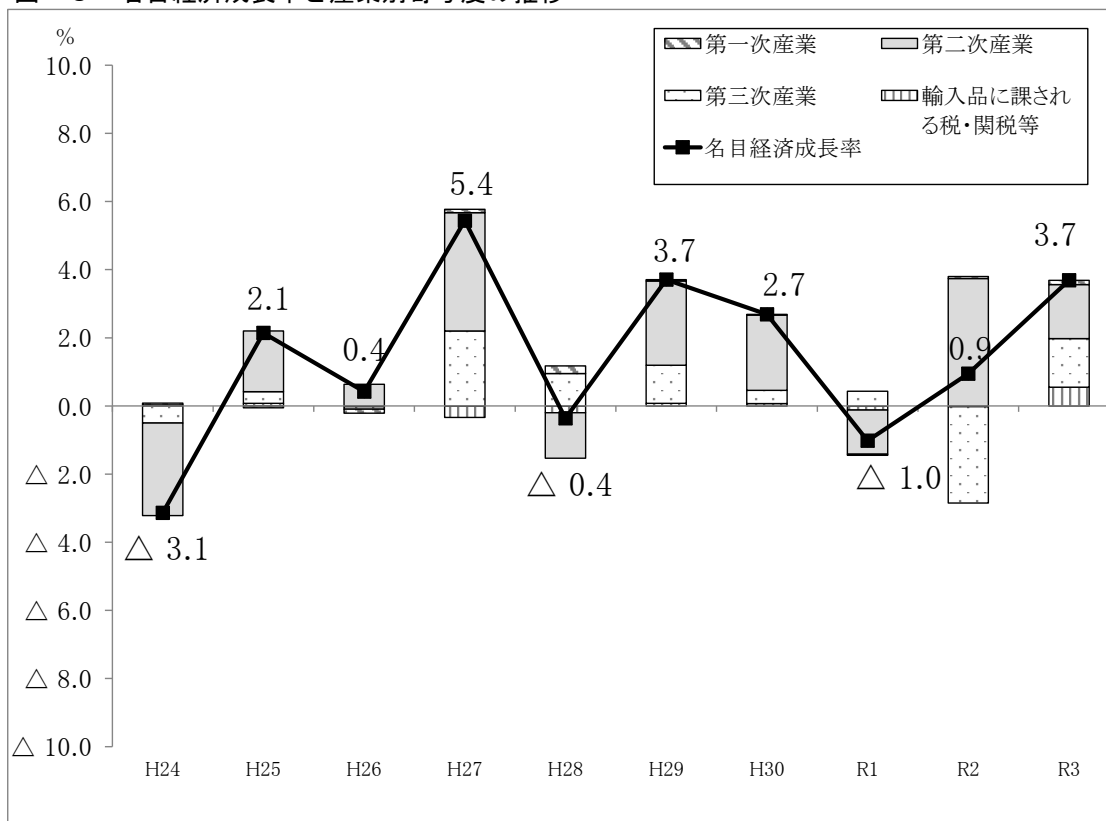


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成23年度	46,816	1,130,889	2,027,286	10,382	3,215,373
24	48,416	1,043,541	2,011,135	11,417	3,114,509
25	46,648	1,098,937	2,021,812	13,886	3,181,283
26	42,920	1,119,106	2,019,404	13,245	3,194,675
27	46,228	1,229,864	2,089,777	2,511	3,368,380
28	53,769	1,184,789	2,121,745	△ 4,121	3,356,182
29	55,128	1,267,697	2,159,306	△ 1,567	3,480,564
30	55,691	1,344,717	2,172,715	957	3,574,080
令和元年度	54,357	1,298,549	2,188,059	△ 3,372	3,537,593
2	56,334	1,430,847	2,087,981	△ 4,084	3,571,078
3	60,862	1,487,434	2,139,076	15,483	3,702,855

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



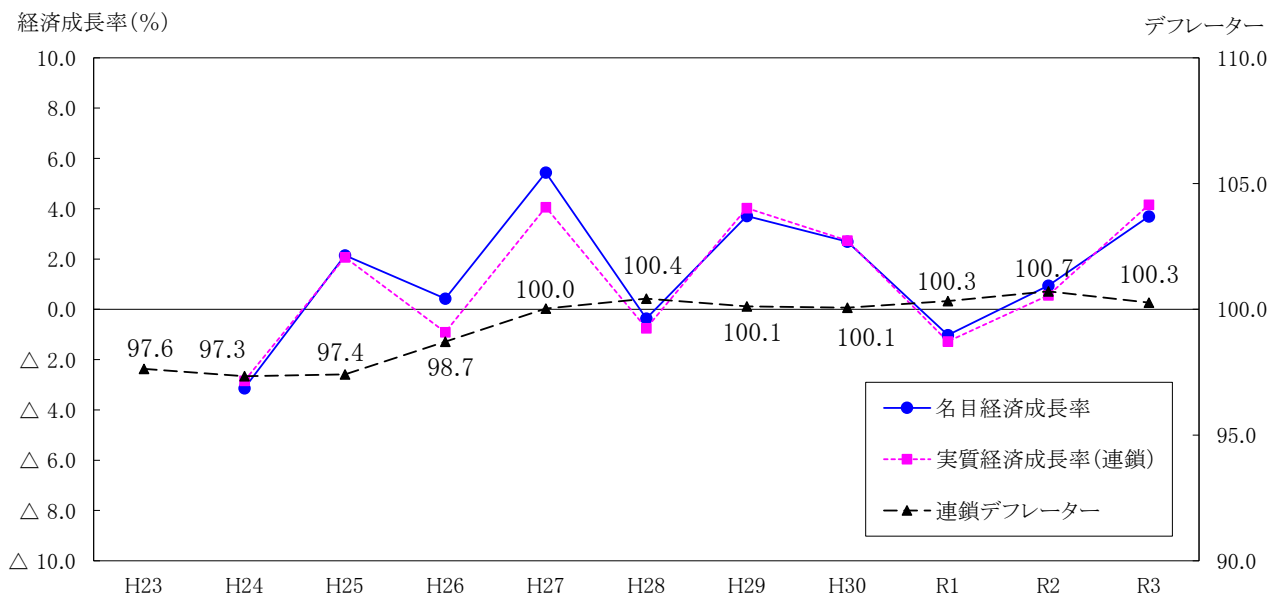
表－４ 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額 R3-R2	対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R2年度	R3年度		R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
1. 農 林 水 産 業	496	585	89	1.6	17.9	0.0	0.3	113.5	104.0
① 農 業	474	564	91	2.0	19.1	0.0	0.3	113.3	102.9
② 林 業	19	16	△ 3	0.3	△ 15.0	0.0	△ 0.0	113.8	140.4
③ 水 産 業	4	5	1	△ 23.3	22.6	△ 0.0	0.0	150.2	133.1
2. 鉱 業	64	56	△ 8	0.6	△ 13.0	0.0	△ 0.0	103.5	118.6
3. 製 造 業	12,187	13,129	942	12.0	7.7	3.6	2.6	97.4	94.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	924	872	△ 52	3.6	△ 5.6	0.1	△ 0.2	103.7	104.1
5. 建 設 業	2,251	2,244	△ 7	△ 2.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	105.6	108.4
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,676	2,749	72	△ 8.0	2.7	△ 0.7	0.2	105.0	107.1
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,111	1,220	109	△ 21.0	9.8	△ 0.9	0.3	108.2	107.6
8. 宿泊・飲食サービス業	578	583	5	△ 45.9	0.9	△ 1.5	0.0	108.8	104.6
9. 情 報 通 信 業	961	983	21	4.5	2.2	0.1	0.1	94.4	92.6
10. 金 融 ・ 保 険 業	993	1,082	89	2.4	9.0	0.1	0.2	94.7	91.3
11. 不 動 産 業	3,881	3,841	△ 39	0.7	△ 1.0	0.1	△ 0.1	99.5	99.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,876	1,916	40	4.0	2.2	0.2	0.1	105.8	109.4
13. 公 務	1,637	1,660	23	1.1	1.4	0.1	0.1	102.1	103.4
14. 教 育	1,551	1,520	△ 30	0.1	△ 2.0	0.0	△ 0.1	101.0	102.4
15. 保健衛生・社会事業	3,093	3,244	151	△ 1.9	4.9	△ 0.2	0.4	101.0	99.9
16. その他のサービス	1,182	1,214	32	△ 12.8	2.7	△ 0.5	0.1	103.6	105.1
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	35,338	36,755	1,416	0.3	4.0	0.3	4.0	101.2	100.3
18. 輸入品に課される税・関税	633	609	△ 24	2.8	△ 3.8	0.0	△ 0.1	100.3	125.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	521	464	△ 58	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.2	129.8	131.5
20. 県内総生産	35,458	36,931	1,473	0.6	4.2	0.6	4.2	100.7	100.3
21. 開差 {20-(17+18-19)}	7	30	23	—	—	—	—	—	—

注 ・平成27暦年連鎖価格
 ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図－４ 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得(分配) 図表

表-5 県民所得(分配)

(単位: 億円、%)

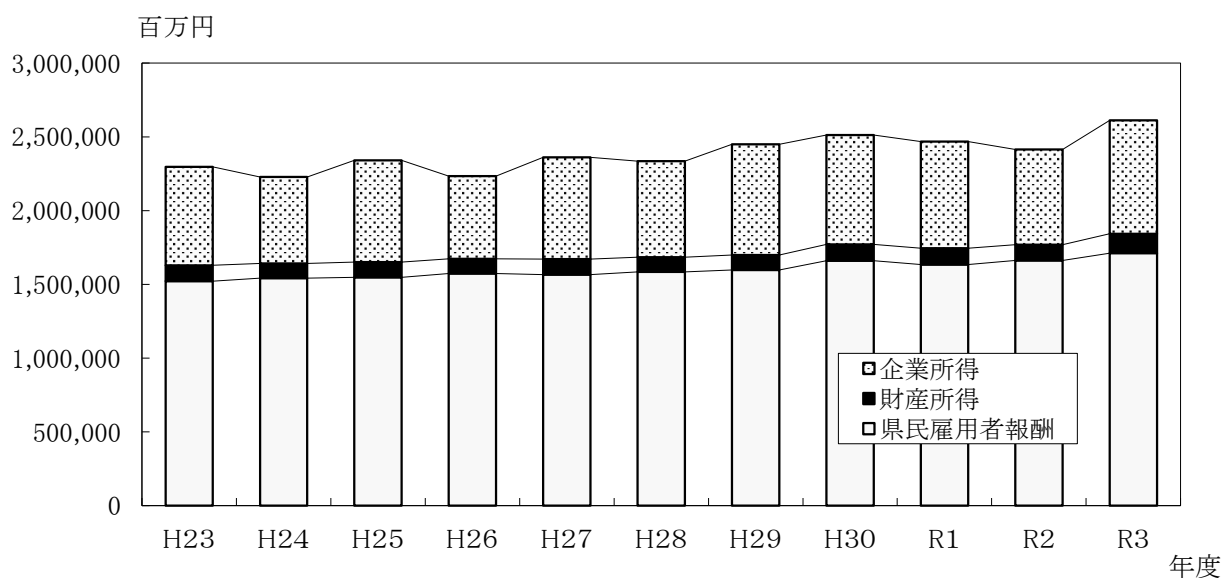
項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R2年度 2020	R3年度 2021	R3 - R2 2021 - 2020	R2年度 2020	R3年度 2021	R2年度 2020	R3年度 2021	R2年度 2020	R3年度 2021
1 県民雇用者報酬	16,620	17,110	490	1.7	2.9	68.8	65.5	1.1	2.0
(1) 賃金・俸給	14,275	14,723	448	2.0	3.1	59.1	56.4	1.1	1.9
(2) 雇主の社会負担	2,346	2,388	42	△ 0.3	1.8	9.7	9.1	△ 0.0	0.2
a 雇主の現実社会負担	2,121	2,142	21	△ 1.1	1.0	8.8	8.2	△ 0.1	0.1
b 雇主の帰属社会負担	225	245	20	7.9	9.3	0.9	0.9	0.1	0.1
2 財産所得(非企業部門)	1,073	1,321	248	△ 3.2	23.1	4.4	5.1	△ 0.1	1.0
a 受 取	1,292	1,534	242	△ 2.7	18.7	5.4	5.9	△ 0.1	1.0
b 支 払	220	213	△ 7	△ 0.3	△ 2.9	0.9	0.8	0.0	0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 70	△ 73	△ 3	△ 13.7	△ 5.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0
a 受 取	127	116	△ 11	△ 3.1	△ 9.2	0.5	0.4	△ 0.0	△ 0.0
b 支 払	197	189	△ 8	2.2	△ 3.9	0.8	0.7	△ 0.0	0.0
(2) 家 計	1,121	1,369	248	△ 2.4	22.2	4.6	5.2	△ 0.1	1.0
① 利 子	304	297	△ 7	△ 9.8	△ 2.3	1.3	1.1	△ 0.1	△ 0.0
a 受 取	324	318	△ 6	△ 10.2	△ 1.7	1.3	1.2	△ 0.1	△ 0.0
b 支 払(消費者負債利子)	20	21	1	△ 16.8	7.5	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
② 配 当(受 取)	185	417	232	7.3	125.0	0.8	1.6	0.1	1.0
③ その他の投資所得	524	538	14	△ 2.3	2.8	2.2	2.1	△ 0.0	0.1
④ 貸 貸 料(受 取)	108	117	9	5.4	8.7	0.4	0.4	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	22	26	4	△ 0.3	17.6	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
a 受 取	25	28	3	△ 4.0	15.3	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
b 支 払	3	3	0	△ 24.4	△ 1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門)	6,448	7,685	1,237	△ 10.8	19.2	26.7	29.4	△ 3.2	5.1
(1) 民間法人企業	3,909	5,157	1,248	△ 18.3	31.9	16.2	19.7	△ 3.5	5.2
a 非金融法人企業	3,728	4,813	1,085	△ 19.7	29.1	15.4	18.4	△ 3.7	4.5
b 金融機関	181	343	162	28.9	89.3	0.8	1.3	0.2	0.7
(2) 公 的 企 業	△ 25	46	71	△ 116.6	288.9	△ 0.1	0.2	△ 0.1	0.3
a 非金融法人企業	26	60	34	△ 46.5	130.9	0.1	0.2	△ 0.1	0.1
b 金融機関	△ 50	△ 13	37	15.6	73.3	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.2
(3) 個 人 企 業	2,563	2,482	△ 81	4.5	△ 3.2	10.6	9.5	0.4	△ 0.3
a 農 林 水 産 業	248	266	18	34.1	7.3	1.0	1.0	0.3	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	799	763	△ 36	4.9	△ 4.5	3.3	2.9	0.1	△ 0.1
c 持 ち 家	1,516	1,453	△ 63	0.6	△ 4.2	6.3	5.6	0.0	△ 0.3
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	24,141	26,116	1,975	△ 2.2	8.2	100.0	100.0	△ 2.2	8.2

注 ・ 本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・ 控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

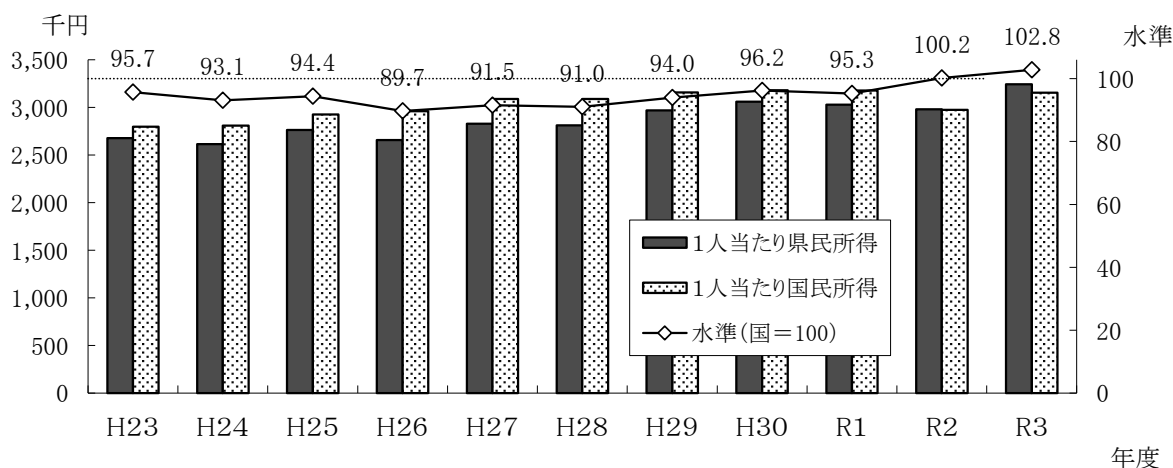
表一六 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成23年度	1,521,503	107,910	666,054	2,295,467	2,677	2,798
平成24年度	1,542,337	99,422	585,637	2,227,396	2,613	2,808
平成25年度	1,548,322	103,010	689,053	2,340,385	2,762	2,925
平成26年度	1,573,585	98,626	562,142	2,234,353	2,656	2,961
平成27年度	1,565,289	106,127	689,606	2,361,022	2,828	3,089
平成28年度	1,583,789	99,521	651,840	2,335,150	2,811	3,089
平成29年度	1,597,701	100,657	751,095	2,449,453	2,967	3,157
平成30年度	1,660,641	109,693	741,851	2,512,185	3,061	3,181
令和元年度	1,634,711	110,844	722,679	2,468,234	3,028	3,177
令和2年度	1,662,021	107,294	644,807	2,414,122	2,980	2,975
令和3年度	1,711,032	132,112	768,487	2,611,631	3,243	3,155

図一五 県民所得(分配)の推移



図一六 1人当たり県民所得・国民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表一 7 県内総生産（支出側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R2年度	R3年度		R3-R2	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
1 民間最終消費支出	17,610	18,297	687	△ 4.7	3.9	49.3	49.4	△ 2.4	1.9
(1) 家計最終消費支出	17,055	17,763	709	△ 5.2	4.2	47.8	48.0	△ 2.7	2.0
a 食料・非アルコール飲料	2,772	2,827	56	△ 1.3	2.0	7.8	7.6	△ 0.1	0.2
b アルコール飲料・たばこ	520	562	42	5.9	8.1	1.5	1.5	0.1	0.1
c 被服・履物	535	524	△ 11	△ 9.4	△ 2.0	1.5	1.4	△ 0.2	△ 0.0
d 住居・電気・ガス・水道	4,759	5,066	308	0.2	6.5	13.3	13.7	0.0	0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	787	828	41	5.4	5.1	2.2	2.2	0.1	0.1
f 保健・医療	698	706	9	△ 0.5	1.2	2.0	1.9	△ 0.0	0.0
g 交 通	1,528	1,594	66	△ 18.2	4.3	4.3	4.3	△ 1.0	0.2
h 情報・通信	1,036	1,031	△ 5	6.3	△ 0.5	2.9	2.8	0.2	△ 0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	1,033	1,108	75	△ 7.2	7.3	2.9	3.0	△ 0.2	0.2
j 教育サービス	192	168	△ 24	△ 11.4	△ 12.5	0.5	0.5	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	861	830	△ 31	△ 27.8	△ 3.6	2.4	2.2	△ 0.9	△ 0.1
l 保険・金融サービス	966	1,035	68	△ 3.9	7.1	2.7	2.8	△ 0.1	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	1,368	1,485	116	△ 11.2	8.5	3.8	4.0	△ 0.5	0.3
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	13,460	14,142	682	△ 6.7	5.1	37.7	38.2	△ 2.7	1.9
持ち家の帰属家賃	3,594	3,621	27	0.8	0.7	10.1	9.8	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利	556	534	△ 22	17.7	△ 4.0	1.6	1.4	0.2	△ 0.1
団体最終消費支出									
2 地方政府等最終消費支出	6,651	6,985	334	1.5	5.0	18.6	18.9	0.3	0.9
(1) 県	1,770	1,907	137	0.3	7.7	5.0	5.2	0.0	0.4
(2) 市 町 村	2,530	2,653	123	5.7	4.9	7.1	7.2	0.4	0.3
(3) 地方社会 保 障 基 金	2,351	2,425	74	△ 1.8	3.2	6.6	6.5	△ 0.1	0.2
(再掲) 家計現実最終消費	21,652	22,594	941	△ 3.7	4.3	60.6	61.0	△ 2.4	2.6
政府現実最終消費	2,609	2,688	79	3.2	3.0	7.3	7.3	0.2	0.2
3 県内総資本形成	11,325	10,951	△ 373	△ 8.3	△ 3.3	31.7	29.6	△ 2.9	△ 1.0
(1) 総固定資本形成	11,379	11,046	△ 333	△ 7.0	△ 2.9	31.9	29.8	△ 2.4	△ 0.9
a 民 間	8,835	8,767	△ 68	△ 9.6	△ 0.8	24.7	23.7	△ 2.7	△ 0.2
(a) 住 宅	1,167	1,251	84	△ 7.3	7.2	3.3	3.4	△ 0.3	0.2
(b) 企 業 設 備	7,668	7,517	△ 152	△ 10.0	△ 2.0	21.5	20.3	△ 2.4	△ 0.4
b 公 的	2,544	2,278	△ 265	3.3	△ 10.4	7.1	6.2	0.2	△ 0.7
(a) 住 宅	21	25	4	△ 54.3	18.7	0.1	0.1	△ 0.1	0.0
(b) 企 業 設 備	366	344	△ 22	9.3	△ 5.9	1.0	0.9	0.1	△ 0.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,157	1,909	△ 248	3.7	△ 11.5	6.0	5.2	0.2	△ 0.7
(2) 在庫変動	△ 54	△ 94	△ 40	-	-	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
a 民間企業	△ 5	△ 90	△ 84	-	-	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
b 公 的(公的企業・一般政府)	△ 49	△ 4	44	-	-	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	125	795	670	-	-	0.3	2.1	6.0	1.9
・統計上の不突合									
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,571	1,778	207	-	-	4.4	4.8	6.8	0.6
(2) 統計上の不突合	△ 1,446	△ 983	464	-	-	△ 4.1	△ 2.7	△ 0.8	1.3
5 県内総生産(支出側)	35,711	37,029	1,318	0.9	3.7	100.0	100.0	0.9	3.7
(1 + 2 + 3 + 4)									
(参考) 域外からの所得(純)	218	1,299	1,081	△ 51.6	495.5	0.6	3.5	△ 0.7	3.0
(参考) 県民総所得	35,929	38,328	2,399	0.3	6.7	100.6	103.5	0.3	6.7
(市場価格表示)									

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

表－８ 県内総生産（支出側、名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	民間最終消費支出	地方政府等最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの移出入 統計上の不突合	県内総生産 (支出側)
平成23年度	1,787,984	614,327	987,322	△ 174,260	3,215,373
24	1,787,874	614,344	957,512	△ 245,221	3,114,509
25	1,824,444	617,726	1,043,090	△ 303,977	3,181,283
26	1,799,088	627,031	1,076,266	△ 307,710	3,194,675
27	1,832,188	638,398	1,150,867	△ 253,073	3,368,380
28	1,822,050	633,051	1,150,145	△ 249,064	3,356,182
29	1,852,977	646,674	1,199,931	△ 219,018	3,480,564
30	1,847,291	650,742	1,265,074	△ 189,027	3,574,080
令和元年度	1,846,921	655,278	1,235,475	△ 200,081	3,537,593
2	1,761,026	665,090	1,132,474	12,488	3,571,078
3	1,829,696	698,494	1,095,130	79,535	3,702,855

図－７ 名目経済成長率と項目別寄与度の推移

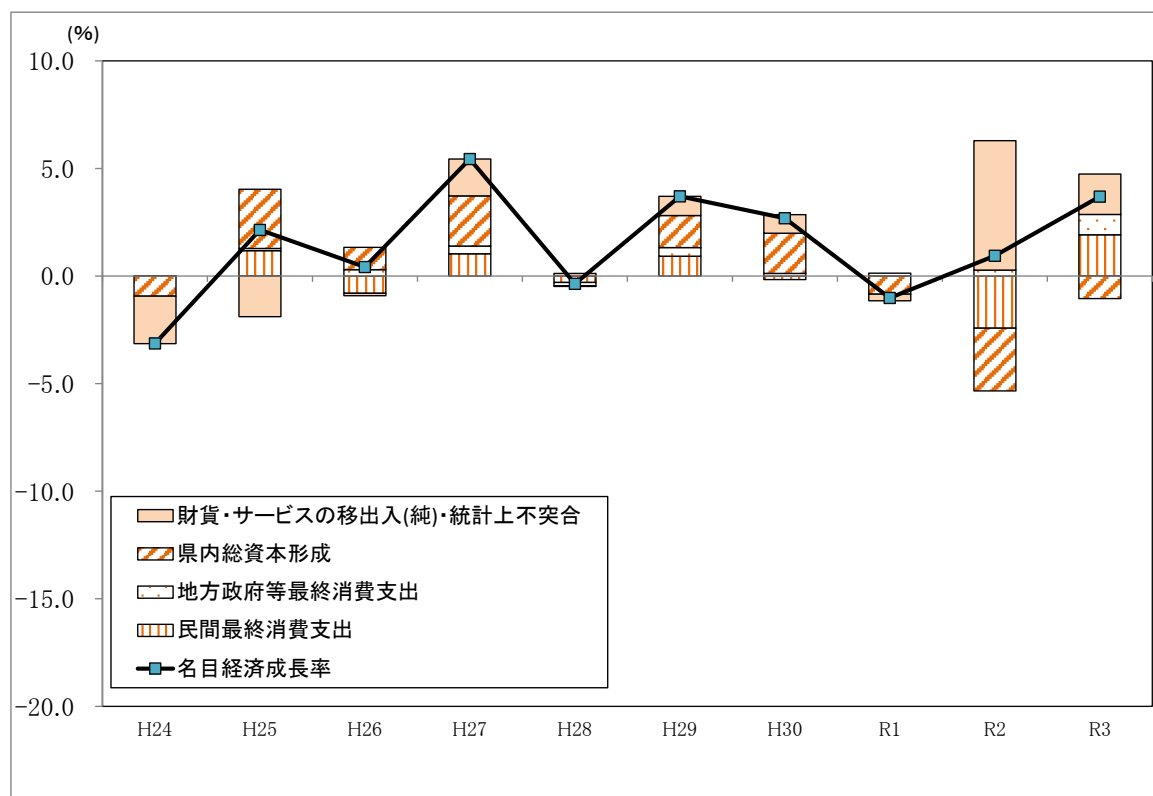


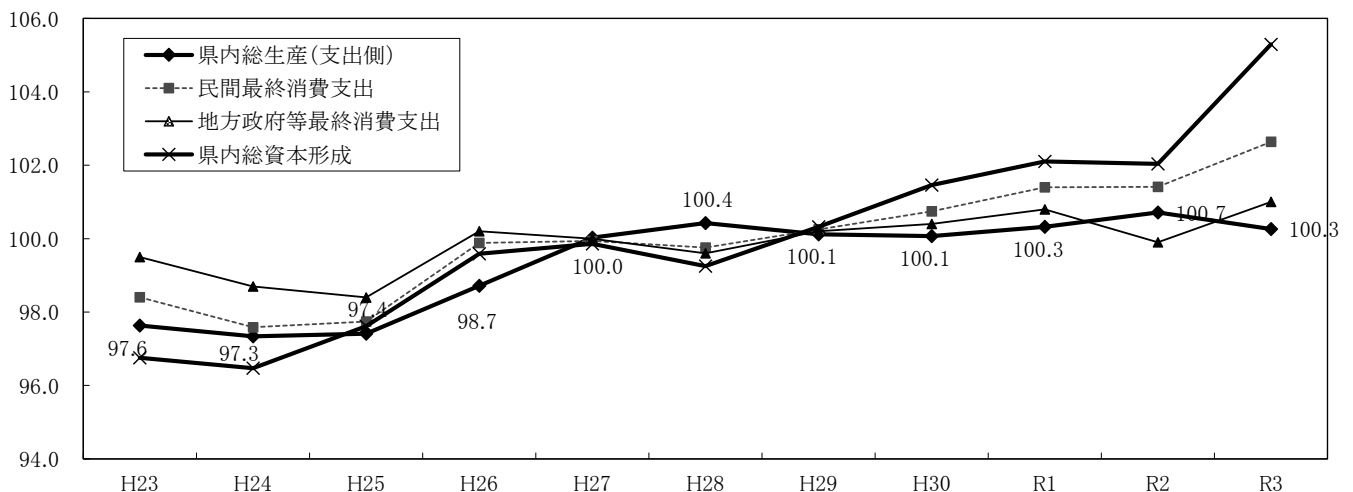
表-9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項目	実数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R2年度	R3年度		R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
1 民間最終消費支出	17,365	17,827	462	△ 4.7	2.7	49.0	48.3	△ 2.4	1.3
(1) 家計最終消費支出	16,808	17,300	492	△ 5.3	2.9	47.4	46.8	△ 2.7	1.4
a 食料・非アルコール飲料	2,645	2,678	33	△ 1.6	1.2	7.5	7.3	△ 0.1	0.1
b アルコール飲料・たばこ	463	477	14	2.3	3.0	1.3	1.3	0.0	0.0
c 被服・履物	516	504	△ 12	△ 10.1	△ 2.3	1.5	1.4	△ 0.2	△ 0.0
d 住居・電気・ガス・水道	4,881	5,107	226	1.1	4.6	13.8	13.8	0.1	0.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	770	804	34	3.6	4.4	2.2	2.2	0.1	0.1
f 保健・医療	708	720	12	△ 0.2	1.6	2.0	1.9	△ 0.0	0.0
g 交通	1,485	1,481	△ 4	△ 17.7	△ 0.3	4.2	4.0	△ 0.9	△ 0.0
h 情報・通信	1,126	1,166	40	5.7	3.6	3.2	3.2	0.2	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	985	1,041	56	△ 8.4	5.7	2.8	2.8	△ 0.3	0.2
j 教育サービス	192	165	△ 27	△ 11.8	△ 14.1	0.5	0.4	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	820	781	△ 38	△ 28.1	△ 4.7	2.3	2.1	△ 0.9	△ 0.1
l 保険・金融サービス	929	1,001	72	△ 1.9	7.7	2.6	2.7	△ 0.1	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	1,325	1,418	93	△ 12.0	7.1	3.7	3.8	△ 0.5	0.3
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(再掲) 持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	558	528	△ 31	18.4	△ 5.5	1.6	1.4	0.2	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	6,658	6,916	258	2.4	3.9	18.8	18.7	0.4	0.7
(1) 県	1,772	1,888	116	1.3	6.6	5.0	5.1	0.1	0.3
(2) 市町村	2,532	2,627	94	6.6	3.7	7.1	7.1	0.4	0.3
(3) 地方社会保障基金	2,353	2,401	48	△ 0.9	2.0	6.6	6.5	△ 0.1	0.1
(再掲) 家計現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(再掲) 政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 県内総資本形成	11,099	10,401	△ 698	△ 8.3	△ 6.3	31.3	28.2	△ 2.8	△ 2.0
(1) 総固定資本形成	11,153	10,485	△ 669	△ 6.9	△ 6.0	31.5	28.4	△ 2.3	△ 1.9
a 民間	8,722	8,382	△ 340	△ 9.4	△ 3.9	24.6	22.7	△ 2.6	△ 1.0
(a) 住宅	1,107	1,104	△ 3	△ 7.8	△ 0.3	3.1	3.0	△ 0.3	△ 0.0
(b) 企業設備	7,615	7,277	△ 339	△ 9.6	△ 4.4	21.5	19.7	△ 2.3	△ 1.0
b 公的	2,426	2,104	△ 322	2.9	△ 13.3	6.8	5.7	0.2	△ 0.9
(a) 住宅	20	22	2	△ 54.5	12.5	0.1	0.1	△ 0.1	0.0
(b) 企業設備	355	323	△ 32	9.4	△ 9.0	1.0	0.9	0.1	△ 0.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,050	1,758	△ 292	3.2	△ 14.2	5.8	4.8	0.2	△ 0.8
(2) 在庫変動	△ 61	△ 96	△ 34	△ 151.8	55.6	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
a 民間企業	△ 6	△ 84	△ 78	△ 106.7	1,379.0	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 49	△ 3	46	△ 260.5	△ 93.4	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	336	1,787	1,451	△ 121.6	432.0	0.9	4.8	5.4	4.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	35,458	36,931	1,473	0.6	4.2	100.0	100.0	0.6	4.2
(参考) 域外からの所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

図-8 県内総生産(支出側) 連鎖デフレーター



3 関連指標

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1 名目県内総生産	百万円	3,215,373	3,114,509	3,181,283	3,194,675	3,368,380	3,356,182	3,480,564	3,574,080	3,537,593	3,571,078	3,702,855	1
2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,293,355	3,199,647	3,265,892	3,236,231	3,367,514	3,342,080	3,476,566	3,571,688	3,526,166	3,545,764	3,693,066	2
3 県民所得(分配)	百万円	2,295,467	2,227,396	2,340,385	2,234,353	2,361,022	2,335,150	2,449,453	2,512,185	2,468,234	2,414,122	2,611,631	3
4 1人当たり県民所得	千円	2,677	2,613	2,762	2,656	2,828	2,811	2,967	3,061	3,028	2,980	3,243	4
5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,085	2,098	2,153	2,139	2,194	2,193	2,245	2,251	2,266	2,174	2,272	5
6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,588	4,626	4,616	4,664	4,614	4,659	4,688	4,863	4,774	4,836	4,957	6
7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,155	5,015	5,230	5,030	5,291	5,281	5,497	5,687	5,578	5,496	5,687	7
① 第一次産業	千円	1,193	1,298	1,208	1,095	1,300	1,513	1,552	1,549	1,566	1,805	1,893	①
② 第二次産業	千円	5,889	5,444	6,180	5,772	6,281	5,985	6,583	7,222	6,818	7,300	7,820	②
③ 第三次産業	千円	5,256	5,225	5,245	5,127	5,291	5,378	5,445	5,461	5,459	5,108	5,170	③
8 1km ² 当たり県内純生産	百万円	501	487	509	489	515	514	535	553	543	536	556	8
9 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,352	2,289	2,388	2,297	2,406	2,401	2,499	2,585	2,536	2,515	2,609	9
10 総人口	人	857,449	852,320	847,226	841,125	834,930	830,845	825,541	820,712	815,103	809,974	805,353	10
11 世帯数	世帯	328,891	330,120	331,329	332,966	330,976	333,262	335,056	337,325	339,481	338,853	341,725	11
12 総面積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	12
13 可住地面積	km ²	951.12	951.12	951.12	951.04	955.57	955.57	955.57	955.57	955.57	951.10	951.10	13
1' 名目国内総生産	十億円	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4	1'
2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4	540,796.1	2'
3' 国民所得(分配)	十億円	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9	400,621.5	403,099.1	402,026.7	375,388.7	395,932.4	3'
4' 1人当たり国民所得	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155	4'

項目	対前年度増加率(%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1 名目県内総生産		△ 3.1	2.1	0.4	5.4	△ 0.4	3.7	2.7	△ 1.0	0.9	3.7	1
2 実質県内総生産(連鎖方式)		△ 2.8	2.1	△ 0.9	4.1	△ 0.8	4.0	2.7	△ 1.3	0.6	4.2	2
3 県民所得(分配)		△ 3.0	5.1	△ 4.5	5.7	△ 1.1	4.9	2.6	△ 1.7	△ 2.2	8.2	3
4 1人当たり県民所得		△ 2.4	5.7	△ 3.8	6.5	△ 0.6	5.6	3.2	△ 1.1	△ 1.6	8.8	4
5 1人当たり民間最終消費支出(名目)		0.6	2.7	△ 0.7	2.6	△ 0.1	2.4	0.3	0.7	△ 4.0	4.5	5
6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬		0.8	△ 0.2	1.0	△ 1.1	1.0	0.6	3.7	△ 1.8	1.3	2.5	6
7 県内就業者1人当たり県内純生産		△ 2.7	4.3	△ 3.8	5.2	△ 0.2	4.1	3.5	△ 1.9	△ 1.5	3.5	7
① 第一次産業		8.8	△ 6.9	△ 9.4	18.7	16.4	2.5	△ 0.2	1.1	15.2	4.9	①
② 第二次産業		△ 7.6	13.5	△ 6.6	8.8	△ 4.7	10.0	9.7	△ 5.6	7.1	7.1	②
③ 第三次産業		△ 0.6	0.4	△ 2.3	3.2	1.6	1.2	0.3	△ 0.0	△ 6.4	1.2	③
8 1km ² 当たり県内純生産		△ 2.7	4.3	△ 3.8	5.2	△ 0.2	4.1	3.4	△ 1.9	△ 1.3	3.7	8
9 可住地1km ² 当たり県内純生産		△ 2.7	4.3	△ 3.8	4.7	△ 0.2	4.1	3.4	△ 1.9	△ 0.8	3.7	9
10 総人口		△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	10
11 世帯数		0.4	0.4	0.5	△ 0.6	0.7	0.5	0.7	0.6	△ 0.2	0.8	11
12 総面積		0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12
13 可住地面積		0.0	0.0	△ 0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	13
1' 名目国内総生産		△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4	1'
2' 実質国内総生産(連鎖方式)		0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5	2'
3' 国民所得(分配)		0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.3	△ 6.6	5.5	3'
4' 1人当たり国民所得		0.3	4.2	1.2	4.3	△ 0.0	2.2	0.8	△ 0.1	△ 6.4	6.0	4'

表-10 主要経済指標(参考)

項 目			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	備 考
			2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
生 産	※製造品出荷額等 (従業者30人以上の事業所)	山梨県	△ 4.9	△ 9.5	△ 1.7	8.7	15.7	△ 7.4	13.2	2.6	△ 4.9	1.2	7.7	「工業統計調査結果報告」山梨県(R3)「経済構造実態調査」総務省、経済産業省
		全国	△ 2.4	1.9	1.4	4.6	2.4	△ 3.2	6.0	4.4	△ 2.9	△ 6.9	9.1	
	※鉱工業生産指数	山梨県	1.5	△ 9.0	△ 2.2	10.6	1.7	0.7	17.7	4.8	△ 12.1	△ 3.9	19.5	「山梨県鉱工業指数年報」山梨県
		全国	△ 2.8	0.7	△ 0.4	2.0	△ 1.2	0.0	3.1	1.1	△ 3.0	△ 10.4	5.6	
	※農業産出額	山梨県	0.3	2.4	0.5	△ 2.2	2.3	10.3	4.6	1.4	△ 4.1	6.6	14.3	「生産農業所得統計」農林水産省
		全国	1.5	3.4	△ 0.7	△ 1.2	5.2	4.6	0.8	△ 2.4	△ 1.8	0.5	△ 1.1	
物 価	※消費者物価指数	山梨県	△ 0.5	0.1	0.6	2.7	0.7	△ 0.4	0.3	1.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2	「消費者物価指数」総務省
		全国	△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	0.3	
	※国内企業物価指数 総平均	全国	1.4	△ 0.9	1.2	3.2	△ 2.3	△ 3.5	2.3	2.6	0.2	△ 1.1	4.8	日本銀行時系列統計データ検索サイト
需 要	新設住宅着工数	山梨県	△ 6.5	2.5	17.8	△ 10.5	△ 1.3	9.1	△ 2.2	△ 0.1	△ 10.8	△ 4.3	11.6	「建築着工統計調査」国土交通省
		全国	2.7	6.2	10.6	△ 10.8	4.6	5.8	△ 2.8	0.7	△ 7.3	△ 8.1	6.6	
	※大型小売店販売額 (既存店)	山梨県	△ 4.8	△ 2.7	△ 1.2	0.8	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.9	0.0	1.0	「商業動態統計年報」経済産業省
		全国	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.4	0.9	0.4	△ 0.9	0.0	△ 0.5	△ 1.3	△ 6.6	0.6	
※観光入込客数(実人数)	山梨県	△ 9.7	16.1	8.5	1.1	4.8	1.9	0.4	17.2	△ 8.1	△ 51.3	8.8	「山梨県観光入込客統計調査結果」	
労 働	※常用雇用指数 (事業所規模30人以上)	山梨県	1.3	0.5	0.0	0.9	2.1	△ 0.5	0.2	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.6	△ 2.5	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県
		全国	0.6	0.3	0.4	0.9	1.1	0.8	1.4	0.4	1.3	0.3	△ 0.2	
	※労働時間指数(所定外労働時間数) (事業所規模30人以上)	山梨県	△ 2.5	2.8	△ 6.8	6.3	1.3	△ 1.4	7.6	2.6	△ 4.2	△ 16.3	10.8	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県
		全国	△ 0.3	1.0	2.7	3.9	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 13.1	7.4	
有効求人倍率	山梨県	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	「山梨県の労働市場の動き」 厚生労働省山梨労働局	
	全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16		
金 融	年度末預金残高 (国内銀行)	山梨県	4.3	2.3	2.7	2.9	0.0	3.0	3.0	2.2	1.4	13.0	1.9	日本銀行時系列統計データ検索サイト
		全国	2.2	3.2	3.3	3.5	4.1	6.2	4.0	1.8	3.0	10.2	3.2	
	年度末貸出金残高 (国内銀行)	山梨県	△ 1.3	0.8	△ 2.2	△ 0.2	0.4	△ 1.6	2.7	2.7	3.2	11.6	△ 2.4	
		全国	0.9	2.2	2.5	3.3	2.8	3.0	2.4	2.9	2.1	4.8	1.7	
円の対米ドルレート	全国	円	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.0	112.4	

- ① ※印は暦年値、その他は年度値
- ② 製造品出荷額等の平成23年、27年、令和2年数値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」
- ③ 各指数は、平成27暦年基準
- ④ 観光入込客数の平成23年数値は、H22.4～12月とH23.4～12月の比較
- ⑤ 有効求人倍率は原数値
- ⑥ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場 中心相場期中平均